

<プログラム>

日 時： 2019 年 11 月 27 日（水） 8：55～19：30（受付開始 8：30）

会 場： 日本大学会館大講堂ほか

〒102-0074 東京都千代田区九段南 4 丁目 8 番 24 号

TEL. 03-5275-8110

協 賛： 一般社団法人 エネルギー・資源学会

内 容：

- 1) 会員からの公募による企画セッション（2セッション）： 3
 テーマ1「世界環境憲章は日本の環境法政策にいかなる影響を与えるか」
 テーマ2「環境保護を“推進する企業”と“教育する大学”～その取り組み事例と発展可能性について」
- 2) (環境省後援)一般公開シンポジウム「地域循環共生圏—その創造に向けての環境科学研究の役割」 4
- 3) 環境科学に関するポスターセッション 43 題 6
- 4) 環境科学に関する研究論文発表 59 題（内 口頭発表 54 題・ポスター発表 5 題） 8
- 5) 研究者交流会（優秀ポスターの表彰ほか）

参加費：正会員・賛助会員・協賛団体会員 2,000 円 準会員 1,000 円

非会員一般 3,000 円 非会員学生 1,500 円

（ただし シンポジウムのみ参加は参加費無料。その場合、開場受付 14：45～）

※研究者交流会参加費（希望者のみ）：

正会員・賛助会員 3,000 円 準会員 2,000 円 非会員一般 4,000 円 非会員学生 2,500 円

◆問合せ先（事前申込不要）◆

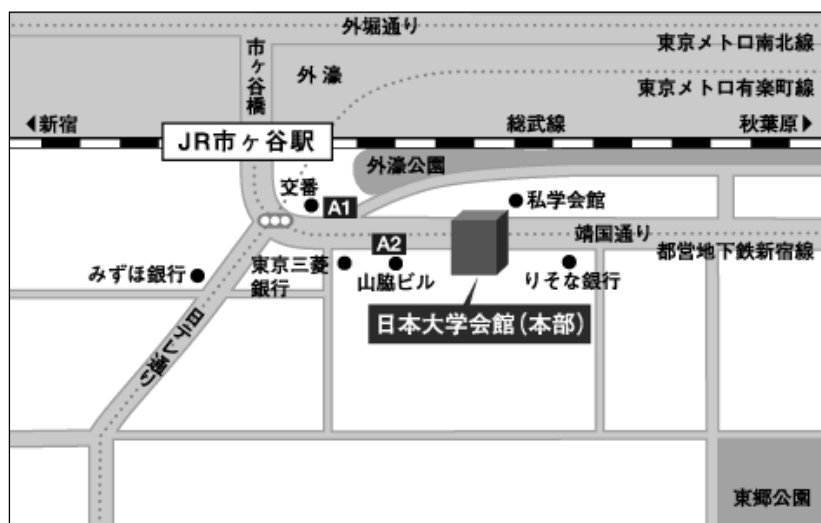
一般社団法人環境情報科学センター 事務局

〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-2-7 いちご九段三丁目ビル

TEL: 03-3265-3916 FAX: 03-3234-5407 E-mail: member-jimukyoku@ceis.or.jp

URL: <http://www.ceis.or.jp/>

◆会場地図◆



（日本大学ホームページより転載）

【交通】

JR 市ヶ谷駅下車 徒歩 2 分、東京メトロ・都営地下鉄 市ヶ谷駅下車 徒歩 2 分

2019年 環境情報科学 研究発表大会 全体プログラム

※収容人数

	A会場(大講堂) ※約200名	B会場(大講堂) ※約100名	C会場(204会議室) ※約30名	D会場(203会議室) ※約40名	E会場(201会議室) ※約20名
8:30	受付開始				
8:55	開会挨拶(論文審査委員長)				
9:00			論文発表	論文発表	論文発表
9:15					
9:30					
9:45	企画セッション		<論文口頭発表> 発表セッション①	<論文口頭発表> 発表セッション③	<論文口頭発表> 発表セッション⑤
10:00	企画セッション① 「世界環境憲章は日本の環 境法政策にいかなる影響を 与えるか」		「景観・生態系」	「環境教育・市民参加・ 農村環境」	「水環境・熱環境・廃棄物」
10:15			9:00～11:45	9:00～11:45	9:00～11:45
10:30			(発表論文11編)	(発表論文11編)	(発表論文11編)
10:45	9:45～11:15				
11:00					
11:15		ポスター発表・ポス ターセッション			
11:30					
11:45					
12:00		○論文ポスター発表(5題)			
12:15		○環境情報科学ポスター セッション(43題)			
12:30		*****			
12:45		※質疑応答:11:15～13:15 (ポスター展示時間: 11:00～14:15)	論文発表	論文発表	論文発表
13:00			<論文口頭発表> 発表セッション②	<論文口頭発表> 発表セッション④	<論文口頭発表> 発表セッション⑥
13:15	企画セッション		「都市環境」	「レクリエーション・ 制度設計」	「気候変動・エネルギー」
13:30	企画セッション② 「環境保護を“推進する企 業”と“教育する大学”～そ の取り組み事例と発展可能 性について」		12:45～14:45	12:45～14:45	12:45～14:00
13:45			(発表論文8編)	(発表論文8編)	(発表論文5編)
14:00					
14:15	13:15～14:45				
14:30					
14:45					
15:00					
15:15					
15:30	公開シンポジウム				
15:45					
16:00	公開シンポジウム				
16:15	「地域循環共生圏—その創 造に向けての環境科学研究 の役割」				
16:30					
16:45	15:00～18:00				
17:00					
17:15					
17:30					
17:45					
18:00					
18:15					
18:30					
18:45		研究者交流会 (優秀ポスター発表等)			
19:00		18:15～19:30			
19:15					
19:30					

会場内地図

WC

受付

階段

ロビー

EV

出入口

A会場 (大講堂)

- ・ 9 : 45 ~ 11 : 45 企画セッション①
- ・ 13 : 15 ~ 14 : 45 企画セッション②
- ・ 15 : 00 ~ 18 : 00 シンポジウム

出入口

B会場 (大講堂)

- ・ 11 : 00 ~ 14 : 15 ポスターセッション
- ・ 18 : 15 ~ 19 : 30 研究者交流会

出入口

出入口

E会場

- ・ 9 : 00 ~ 14 : 00
論文口頭発表

201会議室

D会場

- ・ 9 : 00 ~ 14 : 45
論文口頭発表

203会議室

C会場

- ・ 9 : 00 ~ 14 : 45
論文口頭発表

204会議室

休憩スペース

テーマ1 「世界環境憲章は日本の環境法政策にいかなる影響を与えるか」

（開催時間：9：45～11：15）

企画責任者：赤渕芳宏（名古屋大学大学院環境学研究科）、大塚直（早稲田大学法学学術院）

世界環境憲章（Global Pact for the Environment）は、フランスのマクロン大統領によって2017年9月に提案され、今年に入り国連において議論が開始された。その内容は、日本や各国の環境法政策にきわめて大きなインパクトをもたらす可能性を秘める。

本企画セッションでは、上記の憲章案に含まれる主要な考え方を取り上げ、それがどのような内容となりうるかを既存の国際法制度を参照しつつ見定め、憲章案が条約化された場合に日本の環境法政策に与える影響を検討する。また、憲章案に関する議論に見通しを与え、同時に日本の環境法政策の課題を浮かび上がらせることをねらいとして、主要国の環境法政策においてこれらの考え方がどのように用いられているかを分析する。

- | | |
|----------------------------------|---------------------------|
| 1. 本企画セッションの趣旨説明 | 大塚直（早稲田大学法学学術院） |
| 2. 世界環境憲章案と「持続可能な発展」 | 高村ゆかり（東京大学サステナビリティ連携研究機構） |
| 3. 環境法政策と予防原則 | 増沢陽子（名古屋大学大学院環境学研究科） |
| 4. 環境法政策と事前配慮原則 | 桑原勇進（上智大学法学部） |
| 5. 環境法政策と汚染者負担原則、環境損害 | 大塚直（早稲田大学法学学術院） |
| 6. 世界環境憲章案と「共通だが差異ある責任原則」 | 鶴田順（明治学院大学法学部） |
| 7. 世界環境憲章案と参加原則 | 大久保規子（大阪大学大学院法学研究科） |
| 8. 公的責務履行参加権としての環境権——世界環境憲章案への提言 | 松本和彦（大阪大学大学院高等司法研究科） |

テーマ2 「環境保護を“推進する企業”と“教育する大学”

～その取り組み事例と発展可能性について～

（開催時間：13：15～14：45）

企画責任者：原科幸彦（千葉商科大学）、今井重男（千葉商科大学）

気候変動、生物多様性の損失、大気汚染や資源枯渇などが喫緊に対応すべき課題であると認識する企業や大学が増えています。今回発表する3社は、それぞれ課題に対して「トラックを使用して事業を営む物流企業の責務として実効性のある環境負荷低減」を、『持続可能な社会の実現』と『グループの成長』の両立を目指し、“環境”“社会”の両側面で、ステークホルダーとともに推進」を、「地域、社会、ひとのよりよい関係を結び、子どもたちへ豊かな未来を贈るために水をとりまく問題」を、挑戦的に取り組んでいます。

当企画セッションは、環境保護の課題について、先進的・先駆的に取り組む企業と大学関係者を招き、具体的事例の紹介とそれらの発展可能性についてディスカッションします。

- SG ホールディングスグループの「環境理念・環境方針」とその取り組み（仮）
竹下博士氏（佐川急便株式会社東京本社 CSR 推進部環境課課長）：
- イオン サステナビリティ基本方針と環境面での重点課題（仮）
金丸治子氏（イオン株式会社環境・社会貢献・PR・IR担当部長）
- アフリカにおける緩速ろ過導入について（仮）
佐原絵美（三菱ケミカルアクア・ソリューションズ(株)海外事業推進室 事業統括グループ）
- 大学における環境教育の一事例
滝澤淳浩（千葉商科大学准教授）

2019 年度環境情報科学研究発表大会

一般公開シンポジウム

「地域循環共生圏」その創造に向けての環境科学研究の役割

日 時：2019 年 11 月 27 日（水）15：00～18：00（14：45 開場予定）

場 所：日本大学会館 大講堂 A 会場（東京都千代田区九段南 4-8-24（JR 市ヶ谷駅 徒歩 2 分））

後 援：環境省

開催趣旨：第 5 次環境基本計画において我が国発の脱炭素化、SDGs の実現に向けた新しい考え方として、地域資源を持続的に循環させる自立、分散型の地域を形成し、環境と経済・社会問題の統合的向上、地域に根付いたビジネスの創出や生活の質を高める新しい成長を実現することを目指す「地域循環共生圏」が提示され、その創造に向けての取組が推進されている。環境情報科学センターでは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、環境科学面からの貢献を促進するため、平成 29 年からシンポジウムを開催してきたところである。

本年は、この地域循環共生圏の考え方や行政の取り組みを紹介するとともに、従来の環境科学研究の成果を地域循環共生圏の創造という視点から見直し、改めて環境科学が果たす役割や今後の展開・貢献について議論することにより、地域循環共生圏の創造による持続可能な地域づくりや SDGs への取り組みを促進することを目的としてシンポジウムを開催する。

なお、本シンポジウムは、環境情報学術研究論文発表会の一環として開催するもので、会員に限らず広く一般の方も対象に公開して開催します。

プログラム

【総司会】

荒井 眞一 氏：環境情報科学センター常務理事（一般社団法人地域循環共生社会連携協会）

1）開会挨拶

大塚 直 氏：環境情報科学センター理事長（早稲田大学法学部教授）

2）基調講演（30 分）

「持続可能な開発目標（SDGs）と地域循環共生圏の構築」

武内和彦 氏（中央環境審議会会長／IGES 理事長／東京大学特任教授）

3）研究報告「環境科学研究から見た地域循環共生圏」（各 20 分）

①「地域資源と地域循環共生圏」

藤田 壮 氏（国立環境研究所社会環境システム研究センター長）

②「震災復興への支援と地域循環共生圏」

村上暁信 氏（筑波大学システム情報系 教授・環境情報科学センター常務理事）

③「過疎化と地域循環共生圏」

片野洋平 氏（明治大学農学部准教授）

④「地域循環共生圏の展開と AI」

松井孝典 氏（大阪大学工学研究科助教）

⑤質疑（10 分）

4）特別講演（45 分）

「地域循環共生圏の創造に向けて」

中井徳太郎 氏（環境省総合環境政策統括官）

5）閉会挨拶

藤田 八暉氏：環境情報科学センター常務理事（久留米大学名誉教授）

※本シンポジウムは、2019 年度環境情報科学研究発表大会の一環として開催するもので、広く一般の方も対象として無料で公開します。

■講演者 プロフィール（講演順：敬称略）■

基調講演 武内 和彦（たけうち かずひこ）：中央環境審議会会長／IGES 理事長／東京大学特任教授

1974 年東大理卒、76 年同院農修士修了。農博。東大アジア生物資源環境研究センター教授等を経て、97 年～2012 年、同大学院農学生命科学研究科教授。08 年～16 年、国連大学副学長／上級副学長。12 年～19 年、東大サステナビリティ学連携研究機構長・教授。17 年 7 月～、地球環境戦略研究機関理事長。19 年 4 月、東京大学未来ビジョン研究センター特任教授。中央環境審議会会長、日本学術会議副会長等を兼務。専門は環境学、サステナビリティ学。

研究報告① 藤田 壮（ふじた つよし）：国立環境研究所社会環境システム研究センター長

東京工業大学科学技術創成研究院先進 I 科特任教授

1983 年東京大学都市工学科卒業、ペンシルバニア大学院都市計画修士、東京大学博士（工学）。大学卒業後、大成建設での都市地域開発計画業務等を経て、米大学院留学。1994 年より大阪大学助手、助教授。東洋大学工学部教授、国立環境研究所室長を経て 2013 年より国立環境研究所センター長。東京工業大学先進エネルギー国際研究センター特任教授、及び名古屋大学大学院環境学研究科客員教授。専門は環境システム学、都市環境計画、環境技術評価、エコタウン、都市産業共生システム。産業共生分野で日本で第一の学術業績。内閣府 SDGs 未来都市検討・評価委員会委員、国土交通省社会資本整備審議会・交通政策審議会技術部会臨時委員、土木学会環境システム委員会前委員長、他。

研究報告② 村上 暁信（むらかみ あきのぶ）：筑波大学システム情報系 教授・CEIS 常務理事

東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程修了後、東京大学助手、ハーバード大学研究員、東京工業大学講師、MIT 研究員等を経て現職。専門は緑地計画、都市農村計画。著書に『これからの日本に都市計画は必要ですか？』（共著、学芸出版、2014 年）、”Sustainable Landscape Planning in Selected Urban Regions”（編著、Springer Japan、2017 年）など。

研究報告③ 片野 洋平（かたの ようへい）：明治大学農学部准教授

1974 年東京都生まれ。博士（法学）上智大学。2008 年より鳥取大学農学部助教。その他ワシントン大学、ハワイ大学客員研究員などを経て、2019 年より現職。専門は、食・農・環境問題を対象とした法社会学・社会学。本報告に関連する業績として、「過疎地域に放置される不在村者の財の所有動向：所有者に対するインターネット調査から」『環境情報科学』46 巻 1 号、2017 年、91～100 頁。

研究報告④ 松井 孝典（まつい たかのり）：大阪大学工学研究科助教

2005 年 03 月：大阪大学大学院工学研究科 環境工学専攻 博士後期課程修了 博士（工学）、2005 年 04 月：大阪大学大学院工学研究科 環境・エネルギー工学専攻 助教 現在に至る。2017 年 10 月より、国連大学サステナビリティ高等研究所 客員リサーチ・フェロー。第五次環境基本計画指標検討委員会委員、大阪市環境審議会委員などを務め、SDGs の主流化に向けた活動を推進。～Sustainability Science Editorial board、土木学会環境システム委員会尚に所属。

特別講演 中井徳太郎（なかい とくたろう）：環境省総合環境政策統括官

1962 年生まれ。東京大学法学部卒業。85 年大蔵省入省。主計局主査（農林水産係）などを経て、99 年から 2002 年まで富山県庁へ出向。生活環境部長などを務め、日本海学の確立・普及に携わる。02 年財務省広報室長。04 年東京大学医科学研究所教授。09 年財務省理財局計画官。10 年財務省主計局主計官（農林水産省担当）。東日本大震災後の 11 年 7 月の異動で環境省に。総合環境政策局総務課長、大臣官房会計課長、大臣官房秘書課長、大臣官房審議官（総合環境政策局担当）、大臣官房審議官（総括担当）、廃棄物・リサイクル対策部長を経て、2017 年 7 月より現職。

第 16 回 環境情報科学ポスターセッション

(B会場)

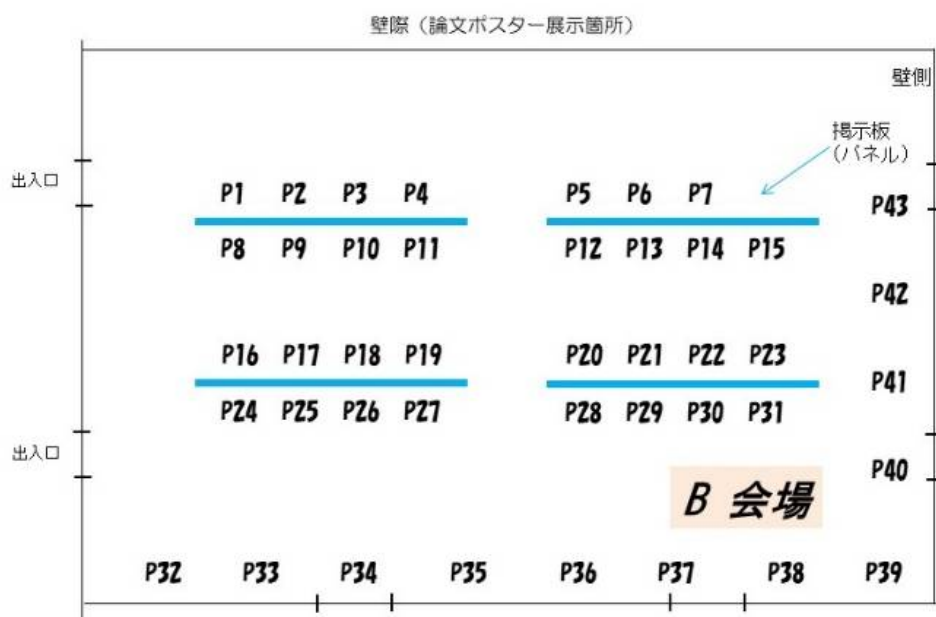
質疑応答時間：11:15～12:15 (ポスター奇数番号)

12:15～13:15 (ポスター偶数番号)

発表 No.	ポスタータイトル	筆頭発表者名 (所属)
P 1	持続可能な開発目標 (SDGs) は、子供が地元の良さを気付く視点になるのか？—ふるさと教育のための『地域 SDGs マッピング』の提案	寺田 好秀 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科)
P 2	森林資源の持続的利用と地域循環システムを促進する社会・経済的取組	山崎 慶太 ((株)竹中工務店 技術研究所)
P 3	気候変動適応計画の策定に向けた課題 —地方自治体における科学的知見の活用	岩見 麻子 (法政大学 地域研究センター)
P 4	離島における学校防災教育に関する取り組み—兵庫県南あわじ市立沼島小学校を事例として	坪井壺太郎 ((公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 人と防災未来センター)
P 5	豊かさを実感できる将来像の実現に向けた市民・行政・研究者の協働によるまちづくり調査	木村 道徳 (滋賀県琵琶湖環境科学研究センター)
P 6	家庭における用途別エネルギー消費量へ及ぼす外気温条件の影響	平野勇二郎 (国立環境研究所福島支部)
P 7	国営公園における自然資源を活かしたクラフトイベントの効果と課題	小島 仁志 (日本大学生物資源科学部くらしの生物学科)
P 8	放置インフラにおける動植物の侵入	古野 宏明 (九州産業大学大学院工学研究科)
P 9	宇都宮市におけるハクビシンの分布情報と地域ぐるみの対策に向けての検討	菊池 紅音 (宇都宮大学地域デザイン科学部コミュニティデザイン学科)
P 10	市街化区域と周辺部における繁殖期のヒバリ生息状況と土地利用	爲我井樹里 (宇都宮大学地域デザイン科学部コミュニティデザイン学科)
P 11	モンゴルにおける過放牧が土壌に与える影響	馬場 涼太 (日本大学生物資源科学部)
P 12	草刈り時期の違いがカヤネズミの営巣に与える影響	湯浅 拓輝 (慶應義塾大学 政策・メディア研究科)
P 13	東京近郊の表層水における薬剤耐性汚染と抗菌薬使用量に関する研究 —人為的汚染の可能性について	齋藤 桂助 (中央大学総合政策学部政策科学科)
P 14	土壌汚染期間が長くなると浄化困難となるのは何故か —揮発性有機塩素化合物による浄化が長期化するメカニズム	李 京 (横浜国立大学 大学院環境情報学府)
P 15	農業従事者における農薬曝露評価指標の現状と課題—EU の作業曝露許容量とわが国の許容濃度の比較	伊藤 伸也 (武蔵野大学環境学研究科)
P 16	民主党政権以降の 4 大新聞の社説にみる温暖化対策論の分析	後藤健太郎 (早稲田大学 大学院環境・エネルギー研究科)
P 17	小学校における環境ボランティア活動に対する満足感と心理的リアクタンスに関する分析的研究—環境ボランティア活動の実態調査を中心に	易 暉翔 (早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科)
P 18	自然言語処理と機械学習を利用した自治体の総合計画を SDGs 目標に写像するための分類器の開発	安藤 響太 (大阪大学工学部環境・エネルギー工学科)
P 19	食味官能調査によるソデイカ資源の利用可能性の検証	長嶺 佑 (東京海洋大学海洋科学部海洋政策文化学科)
P 20	中国 LNG 輸入価格への為替レートパススルー率に関する研究—TVP-VAR モデルによる元・円の比較	唐 朝豊 (埼玉大学人文社会科学部研究科)
P 21	屋外空間における温熱環境の違いが来訪者の空間利用に与える影響に関する研究	中島 遥希 (筑波大学大学院システム情報工学研究科)
P 22	深層学習を用いた建築物ストック推計に向けた研究—東京都市圏におけるケーススタディ—	齋藤 隆成 (名古屋大学工学部)
P 23	移動観測によるつくばセンター周辺の気温分布調査	手塚 勇太 (筑波大学大学院システム情報工学研究科)
P 24	GIS を用いた東京都市圏における建設ストックの時空間分析	吉田 英立 (名古屋大学工学部)
P 25	つくば市における防風林の分布変化が周辺の風環境に与える影響	蓮沼 舜矢 (筑波大学システム情報工学研究科)

- P26 共同輸配送による物流効率化への影響要因の明確化に関する研究—共同輸配送取り組み事例の整理と分析
秦 子豪（早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科）
- P27 木質バイオマスボイラー導入におけるステークホルダーの意識調査
丸山 智也（東邦大学理学部生命圏環境科学科）
- P28 中国・南京市における持続可能な物流システムの構築に関する研究—順豊エクスプレスを対象に
甘雨菲（横浜国立大学経営学部国際経営学科）
- P29 再生可能エネルギーミックスの組合せ最適化計算ツールによる地域連携効果の多目的評価
田中健太郎（大阪大学工学部環境・エネルギー工学科）
- P30 各地荷物発送控からみる大正期大谷石の首都圏近郊への出荷先
長瀬 愛実（宇都宮大学地域デザイン科学部コミュニティデザイン学科）
- P31 琵琶湖周辺の水郷集落にみる地域用水機能増進事業の導入効果
武田 竜治（日本大学理工学部海洋建築工学科）
- P32 緑化条例に基づいて計画・創出された緑の実態に関する研究
西谷 麟（筑波大学大学院システム情報工学研究科）
- P33 全国の港湾周辺に残る貯木場跡地の水面活用方策に関する研究
土橋 大輔（日本大学大学院理工学研究科）
- P34 棚田保全地における飲食施設の来訪者意識と満足度要因について—千葉県鴨川市大山千枚田を事例に
田淵 広海（日本大学生物資源科学部くらしの生物学科）
- P35 国境離島における「ふるさと納税」を活用した地域資源の保全・活用の動向
高橋 大樹（日本大学理工学部 海洋建築工学科）
- P36 グリーンインフラストラクチャ整備による氾濫抑制効果の検証と、整備の推進における課題に関する研究
高祖 侑希（筑波大学大学院システム情報工学研究科）
- P37 海拔ゼロメートル地帯における水害対策に関する調査研究—東京都江東5区の指定避難所の分布と形態に着目して
山本 陸人（日本大学理工学部海洋建築工学科）
- P38 都市街路緑化の評価に用いる3次元街路景観モデルの構築と妥当性に関する検討
邢 暖（早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科）
- P39 都市公園緑地の景観環境と利用者の感じるストレスとの関係に関する研究
呉 亦凡（早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科）
- P40 陸上風力発電所計画における隣接地域住民との合意形成に関する研究
石井 涼子（東邦大学理学部生命圏環境科学科）
- P41 地理的・社会的要因を考慮した空き家分布のモデル化に関する研究—福岡県北九州市を対象としたケーススタディ
森田 大登（名古屋大学工学部環境土木建築学科）
- P42 路線価変動から見た東京都臨海部の水辺開放による地域への影響評価
田中 孝登（日本大学大学院 理工学研究科）
- P43 小規模開発の動向及び都市化の環境影響評価—船橋市印旛沼流域を事例に
兒島 寧理（東邦大学大学院理学研究科）

■第16回環境情報科学ポスターセッション B会場ポスター展示位置（予定）



論文発表に関するセッションプログラム

※発表論文は、『環境情報科学学術研究論文集33』掲載論文としてJ-stage上に公開されています
<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/ceispapers/list/-char/ja>

口頭発表（C会場）

発表セッション①「景観・生態系」

発表時間	タイトル	筆頭著者	所属	掲載頁※	座長
9:00～9:15	市民による通報をベースとした自治体の収集するロードキル記録における種同定の特徴	神宮翔真	筑波大学大学院生命環境科学研究科	1～6	伊藤 弘 (筑波大学人間総合科学研究科)
9:15～9:30	鳴門海峡における渦潮の視点場と見え方に関する研究	大平和弘	兵庫県立大学自然・環境科学研究所	7～12	
9:30～9:45	濃尾平野輪中地域における集落形態からみた屋敷林の空間構成	大坪永二	名古屋市立大学大学院芸術工学研究科	13～18	
9:45～10:00	海外の日本庭園に対する違和感にみる日本庭園らしさの認識構造	劉銘	東京大学大学院農学生命科学研究科	19～24	笹田勝寛 (日本大学生物資源科学部)
10:00～10:15	シカによる尾瀬国立公園の湿原への影響の認知度と管理施策に対する支持意向	山本清龍	東京大学大学院農学生命科学研究科	25～30	
10:15～10:30	マイクロゾムを活用したエコシステムレベルでの全排水毒性試験法の開発	土屋友美	千葉工業大学工学研究科	31～36	
10:30～10:45	アーバン・サステナビリティ・トランジションに関する比較研究：日本に関する比較研究：日本，スウェーデン，連合王国の地方自治体における建築物のエネルギー効率を事例として	山下潤	九州大学大学院比較社会文化研究院	37～42	
10:45～11:00	地域におけるSDGs達成に向けた取組みと課題：先進地域における目標・指標設定の傾向	増原直樹	総合地球環境学研究所	43～48	平野勇二郎 (国立環境研究所)
11:00～11:15	自治体の地域気候変動適応に向けたVelocity of Climate Change (VoCC)の解析	高野(竹中) 宏平	長野県環境保全研究所	49～54	
11:15～11:30	都市表面温度と天空率の関係について	ソ ユファン	千葉大学大学院園芸学研究科	55～60	
11:30～11:45	地域資源を活かした暑熱適応のまちづくりに関する研究～春日部市「ふじ通り」を対象とした調査	三坂育正	日本工業大学建築学部建築学科	61～66	

発表セッション②「都市環境」

発表時間	タイトル	筆頭著者	所属	掲載頁※	座長
12:45～13:00	小型風力発電事業の地域的受容性に関する研究	梅澤俊介	(株)商船三井	67～72	中久保豊彦 (お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系)
13:00～13:15	環境保全のための多主体間連携の実態とあり方に関する一考察	平山奈央子	滋賀県立大学環境科学部	73～78	
13:15～13:30	コンパクトシティ政策を支援する都市シミュレーションモデルの開発	藤岡薫	福岡女子大学国際文理学部	79～84	
13:30～13:45	水素ステーションに対する地域住民の態度形成要因	三原巧	東京工業大学大学院総合理工学研究科	85～90	
13:45～14:00	港湾都市の都市構造的特徴と港湾周辺地域の整備に関する研究	小塚みすず	神戸市立工業高等専門学校	91～96	藤稿亜矢子 (東洋大学国際観光学部)
14:00～14:15	大規模都市整備事業の対象地域における生活環境への住民意識とソーシャルキャピタルの地区間比較	谷本真佑	岩手大学理工学部	97～102	
14:15～14:30	地方都市若年層を対象とした自動車利用抑制への動機づけにおけるメディア活用効果の分析	眞坂美江子	帝京大学理工学部	103～108	
14:30～14:45	階層ベイズモデルによる留学生の主観的生活環境評価の構造分析－国際寮での調査を通して	小野聡	立命館大学政策科学部	109～114	

論文発表に関するセッションプログラム

口頭発表（D会場）

発表セッション③「環境教育・市民参加・農村環境」

発表時間	タイトル	筆頭著者	所属	掲載頁※	座長
9:00～9:15	固形廃棄物管理に関する環境教育プログラムにおける知識習得と友人ネットワークの関係ーフィリピン・カランバ市の小学校を事例として	松本万里子	京都大学大学院地球環境学舎	115～120	高橋正弘 (大正大学人間環境学科)
9:15～9:30	台湾における小学校の環境教育と児童の環境意識の関係性ー苗栗県の小学校を事例として	許容瑜	名古屋産業大学大学院環境マネジメント研究科	121～126	
9:30～9:45	幼少期の経験が野生動物の好悪に及ぼす影響	山口雪子	岡山短期大学幼児教育学科	127～132	
9:45～10:00	同位体を用いた地下水調査に対する住民意識ー山梨県忍野村のシンポジウム参加者を対象に	藤古麗	総合地球環境学研究所	133～138	錦澤滋雄 (東京工業大学環境・社会理工学院)
10:00～10:15	インターネット利用が新型うつ傾向へ及ぼす悪影響と予防策の縦断研究	坂部創一	創価大学理工学部	139～144	
10:15～10:30	大学生を対象にしたエネルギー教育プログラムによる教育効果に関する研究	和田有朗	滋賀県立大学環境科学部	145～150	
10:30～10:45	佐渡市民のトキ保護に係る環境教育をめぐる認識について	高橋正弘	大正大学人間学部	151～156	
10:45～11:00	自然災害後に牧民が放牧地から離れた要因の分析ー2010年にモンゴル国ドンドゴビ県で発生したゾドを事例にして	中村洋	山陽小野田市立山口東京理科大学	157～162	近江慶光 (千葉大学園芸学研究科)
11:00～11:15	「エシカル消費」としての地域農産物に対する消費者選好	大西茂	滋賀大学環境総合研究センター	163～168	
11:15～11:30	大阪府能勢町におけるクリ林の分布と管理実態に関する研究	上田萌子	大阪府立大学大学院生命環境科学研究科	169～174	
11:30～11:45	バックエンド問題における社会的受容性の要因分析ー高レベル放射性廃棄物（HLW）処分の欠如モデルによる市民会議の事例	山田美香	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	175～180	

発表セッション④「レクリエーション・制度設計」

発表時間	タイトル	筆頭著者	所属	掲載頁※	座長
12:45～13:00	若者のデジタル機器への依存性の把握とデジタルデトックスの可能性の検討	久保暁子	東京大学大学院農学生命科学研究科	181～186	黒田貴綱 (日本大学生物資源科学部)
13:00～13:15	北アルプス登山者からみた登山者、管理者、ガイド・山小屋の山岳遭難に対する責任・役割	小林昭裕	専修大学経済学部	187～192	
13:15～13:30	津波災害時における観光施設等の外国人観光客への避難誘導に関する研究	永井勇輝	日本大学大学院理工学研究科	193～198	
13:30～13:45	やんばる森林ツーリズムにおける地元ガイドの主体性と資源管理への参画意識	加藤麻理子	信州大学全学教育機構	199～204	
13:45～14:00	被災地復興支援の消費行動と利他的意識に関する研究	有賀健高	埼玉大学大学院人文社会科学研究科	205～210	小林昭裕 (専修大学経済学部)
14:00～14:15	台湾の訪日着地型観光ニーズを形作る観光関連組織間の連携	島宗俊郎	名古屋経営短期大学未来キャリア学科	211～216	
14:15～14:30	短期の自然体験型環境学習の学習効果ー霞ヶ浦湖上体験スクールを事例として	富田俊幸	立教大学大学院	217～222	
14:30～14:45	災害種別避難誘導システムのあり方とそのピクトグラムの認知度に関する研究ー和歌山県東牟婁郡串本町を対象地として	森 拓実	日本大学理工学部	223～228	

論文発表に関するセッションプログラム

口頭発表（E会場）

発表セッション⑤「水環境・熱環境・廃棄物」

発表時間	タイトル	筆頭著者	所属	掲載頁※	座長
9:00～9:15	拡張型産業連関分析に基づく日本の廃棄物フットプリント	一杉佑貴	東京都市大学	229～234	吉田好邦 (東京大学大学院工学系研究科)
9:15～9:30	豊島廃棄物等処理事業の環境性・経済性評価	中野健太郎	早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科	235～240	
9:30～9:45	使用済み紙おむつのクローズドリサイクルの環境影響評価	伊坪徳宏	東京都市大学環境学部	241～246	
9:45～10:00	放鳥10年を迎えたトキの野生復帰におけるトキに対する住民の認識についての一考察	本田裕子	大正大学人間学部	247～252	村上暁信 (筑波大学システム情報系)
10:00～10:15	北海道根室海区におけるサケ増殖河川の流域土地利用と河川水質との関連	佐々木章晴	北海道大学農学研究科	253～258	
10:15～10:30	マングローブ生態系の機能・サービスとHuman wellbeingとの関連－インドネシアのエコツーリズムビレッジを事例として	田代 藍	東北大学大学院環境科学研究科	259～264	
10:30～10:45	「ノベル生態系（新奇な生態系）」概念の有用性	村上健太郎	北海道教育大学教育学部	265～270	板川 暢 (鹿島建設(株)技術研究所)
10:45～11:00	横浜市・帷子川流域を対象とした集水微地形に着目した緑地立地環境の評価	横田樹広	東京都市大学環境学部	271～276	
11:00～11:15	健全な水循環の形成に向けたグリーンインフラ活用シナリオと地下水流動シミュレーション－東京都神田川上流域を対象として	根岸勇太	中央大学研究開発機構	277～282	
11:15～11:30	木曽川上流部における猿尾（水制）の破堤防止効果について－岐阜県笠松町から愛知県犬山市までを対象に	馬場慎一	太栄コンサルタンツ(株)	283～288	
11:30～11:45	日本橋川の水辺利用の取り組みに係わる組織団体の変遷とその役割に関する調査研究	菅原 遼	日本大学理工学部	289～294	

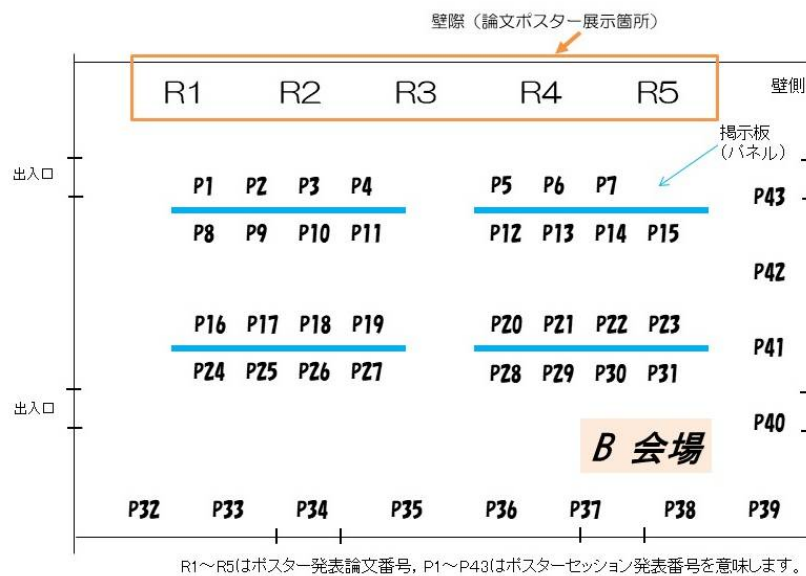
発表セッション⑥「気候変動・エネルギー」

発表時間	タイトル	筆頭著者	所属	掲載頁※	座長
12:45～13:00	気候変動に対する地域適応策のための脆弱性・リスク評価手法の開発－地域レベル解像度-可視化システムと気候リスクコミュニケーション	大場真	国立環境研究所	295～300	辰己賢一 (東京農工大学農学研究科)
13:00～13:15	急性循環器疾患の発症リスクと気象・気候変化との関係性について	大橋唯太	岡山理科大学生物地球学部	301～306	
13:15～13:30	木質バイオマスの小規模熱利用を通じたまちづくりへの展開－福岡県うきは市における実証試験を事例として	近藤隼人	国際航業株(株)	307～312	
13:30～13:45	プロジェクト・ベース炭素クレジット市場の金融機関の参加動機の研究	吉高まり	三菱UFJモルガンスタンレー証券(株)	313～318	松岡俊二 (早稲田大学アジア太平洋研究科)
13:45～14:00	ベトナムにおける気候変動緩和対策の現状と課題	市原純	国際協力機構	319～323	

論文発表に関するセッションプログラム

ポスター発表（B会場）

発表時間	タイトル	筆頭著者	所属	掲載頁※	ポスター番号
11:15～ 13:15	異なる干渉SAR技術の応用による斜面災害域抽出結果の比較	田口智大	茨城大学大学院理工学研究科	324～329	R 1
	長野県八ヶ岳山麓地域における水環境特性	山崎高洋	日本大学生物資源科学部	330～335	R 2
	引地川における付着物の物質収支の解析	對馬孝治	日本大学生物資源科学部	336～340	R 3
	公共的意思決定過程の委員会における議論構造の把握に関する予備的検討	岩見麻子	法政大学地域研究センター	341～346	R 4
	コミュニティへの関与実態と関与意向が居住地選好に与える影響	近藤紀章	滋賀大学環境総合研究センター	347～352	R 5



R1～R5はポスター発表論文番号、P1～P43はポスターセッション発表番号を意味します。